

4 高齢者

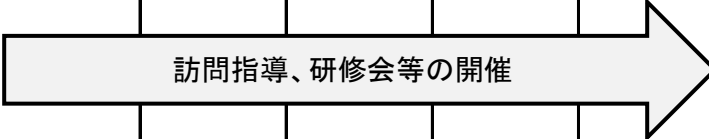
人権教育セミナー	…… P1	人権ふれあい支援事業	…… P19
園内研修支援事業	…… P2	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施	…… P20
私立学校を対象とする訪問指導、研修会等	…… P3	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等	…… P21
人権教育実践スキルアップ講座	…… P4	キャラバンメイトや認知症サポーターの育成等	…… P22
人権教育授業研究講座	…… P5	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示	…… P23
人権教育主任連絡協議会	…… P6	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業	…… P24
人権教育主任研修	…… P7	人権課題に関するコラムの新聞掲載	…… P25
人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業	…… P8	公共交通機関を活用した人権啓発広告等	…… P26
人権教育推進リーダー育成事業	…… P9	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化	…… P27
人権作文募集事業	…… P10	「人権啓発センターだより」の発行	…… P28
人権教育推進講座支援事業	…… P11	スポーツ組織等との協働イベントの開催	…… P29
市町村人権啓発担当者研修会の実施	…… P12	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業	…… P30～32
介護講座事業	…… P13	シルバー人材センターへの財政支援、指導・助言	…… P33
地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施(助成事業)	…… P14	高齢者雇用確保措置の普及・啓発	…… P34
市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施	…… P15	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施	…… P35
「じんけんふれあいフェスタ」の実施	…… P16	老人クラブ活動育成事業	…… P36
人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施	…… P17	権利擁護研修会等の実施	…… P37
人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施	…… P18	福祉サービスの利用支援	…… P38
		(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施	…… P39

取組名	人権教育セミナー					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	<p>・差別落書きや差別発言は減りつつも残っており、また、インターネットでの差別事象は多く、同和問題に関する差別意識は根強く残っている。また、いじめや虐待などにより命を失う事例は後を絶たず、子どもに対する人権侵害は、深刻な状態となっていること等から、各人権課題を正しく認識できる教職員の育成が必要である。</p> <p>・研修への参加者は人権課題によって数のばらつきがあることに加え、参加者が固定化している傾向がある。</p> <p>・新しく追加された「犯罪被害者等」「インターネットによる人権侵害」「災害と人権」については、研修の機会がほとんどなく、課題意識が大きく異なることが考えられる。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育セミナー」実施					<p>各人権問題を正しく認識できる教職員が、積極的に人権課題の解決に向けて取組を進める。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>セミナー受講者：80人以上(女性のみ50人以上)</p>
取組内容	10の人権課題ごとに、先進的な情報を提案出来る講師による講演会を実施する。						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

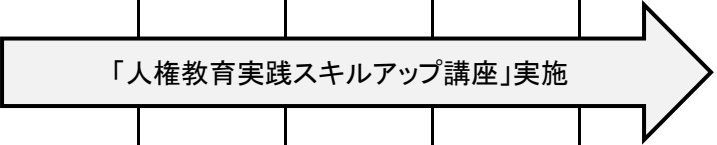
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>講演会の実施(10講座)</p> <p>7/30: 女性、子ども、災害と人権</p> <p>8/4: 高齢者・インターネットによる人権侵害</p> <p>8/5: 外国人・子ども</p> <p>8/19: 同和問題</p> <p>8/26: 障害者、HIV感染者等</p> <p>平成26年度当初予算: 228千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>受講希望者が定員に達せず、再募集を行う。</p>	<p>7/30: 講演「震災女性と子どもたち～避難所生活・DV・そして今～」(女性、子ども、災害と人権)</p> <p>8/5: 講演「人権教育の今、ここから～子どもたちにラブレターを書こう～」(子ども)</p> <p>講演「壁を両側から越えるために～歌でたどる日本近現代史～」(外国人)</p> <p>8/19: 講演①「同和問題から学ぶ」、講演②「部落史に学ぶ2」(同和問題)</p> <p>8/26: 講演「通常の学級における特別支援教育の進め方」(障害者)</p> <p>8/26: 講演「いのち、響きあって～AIDSを通して生と人権を考える～」(HIV感染者等)</p> <p>・8/4実施予定の研修は、台風による避難勧告等により中止</p> <p>・ハンセン病元患者の人権については、事業のねらいに合う講師の情報を得ることができず、実施していない。</p>	<p>● 受講者数</p> <p>7/30: 61人(女性)</p> <p>8/5: 55人(子ども・外国人)</p> <p>8/19: 59人(同和問題)</p> <p>8/26: 85人(障害者・HIV感染者等)</p> <p>○振り返りシートの5段階評価の平均は4.3となっており、なかでも「新しい情報を得ることができたか」が4.5と最も高く、次いで「自己の課題意識に応える内容になっていたか」「意欲的に取組めたか」が4.3であった。</p>	<p>・ほとんどの講座が講演だったこともあり、「演習や受講者の気づきや思いを共有する場があればよかった」「講演を一日聞くことは大変だった」という意見があった。一方で講師の話をもっと聞きたいとの思いから「もう少し時間がほしい」「もっと長時間ゆっくりと聞きたい」などの意見もあった。</p> <p>また、「人権問題について新しい知識や情報を得ることができた」「自分自身の感性を磨くことができた」「差別や偏見の現状を知り、正しい知識を子どもたちに教えていきたい」という受講者が大変多かった。次年度に向けては、講演内容・時間等を講師としっかり打ち合わせを行い、受講者が人権感覚を高め、実践に生かされるように実施していきたい。</p>	<p>講演会の実施</p> <p>8/4: 外国人、インターネットと人権</p> <p>8/7: 障害者、災害と人権</p> <p>8/18: 子ども、同和問題</p> <p>8/26: 高齢者、その他(性同一性障害)</p> <p>8/27: HIV感染者等、犯罪被害者等</p> <p>・実践につながるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定</p> <p>平成27年度当初予算: 745千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。</p>

取組名	園内研修支援事業					担当課	幼保支援課				
現状と課題 (平成25年度末)	各保育所・幼稚園等で自主的・計画的な研修が十分に行われておらず、職員が相互に実践力を高めていく体制が弱い。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>園内研修支援事業の実施 【園内研修支援】 幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザー等を保育所・幼稚園等が行う園内研修等に派遣することで、保育所・幼稚園等に勤務する臨時職員・パート職員等の研修の機会を保障するとともに、実施園の保育・教育の質の向上を図る。</p> <p>【ブロック別研修支援】 県内13ブロック、13園において、1年間を通して園の保育・教育課題に応じた研修支援を行う。さらに、「ブロック別研修会」を開催し、ブロック内の保育所・幼稚園等へその成果の普及を図る。</p>						<p>生活のなかで乳幼児の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人権意識の基礎を育む保育・教育が行われる。</p>				
		<p>園内研修支援の実施</p>					<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>				
						<p>【園内研修支援】 実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった80% ・今後も園内研修を継続する 90%</p> <p>【ブロック別研修支援】 公開保育へのブロック内参加市町村率100% 園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p>					
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

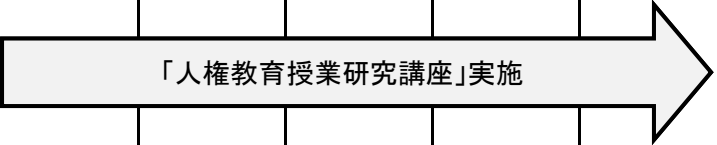
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・園内研修支援:新規園13園 ・13ブロックでの公開保育の実施13園、公開保育への市町村参加率100%、公開保育へのミドルリーダー参加率100% ・園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成26年度当初予算: 2,729千円</p>	<p>・園内研修支援 実施回数:139回 実施園数:68園 新規園:11園</p> <p>・ブロック別研修支援 実施回数:87回</p>	<p>●公開保育への市町村参加率 100% 公開保育へのミドルリーダー参加率 100%</p> <p>○園内研修実施後のアンケート結果 ・参考になった 100% ・今後も引き続き園内研修を実施する 98.6%</p> <p>○ブロック別研修支援 公開保育後の参加者アンケート結果 ・本研修会が参考になった 100% ・公開保育実施園がブロック別研修で向上・改善した点(上位3つ) 「保育者の援助」93.8% 「環境構成の在り方」87.7% 「幼児理解」84.9%</p>	<p>各園の研修テーマや課題に合わせた園内研修支援を実施したことにより、園内研修支援後、ブロック別研修での公開保育後共に「研修が参考になった」と回答した園が100%になっていることから、園内研修が日々の保育に生きるものとなっている。</p>	<p>○園内研修支援実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった80% ・今後も園内研修を継続する90%</p> <p>○13ブロックでの公開保育の実施13園 ・公開保育への市町村参加率100% ・公開保育へのミドルリーダー参加率100%</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成27年度当初予算: 3,847千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に行う仕組みを構築する必要がある。				それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に行う仕組みを構築する必要がある。

取組名	私立学校を対象とする訪問指導、研修会等					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	私立学校人権教育指導業務を委託し、人権教育指導員による私立学校への訪問指導の実施、私立学校教職員に対する研修会の開催等により、私立学校における人権教育の推進を図っている。社会情勢や各学校の要請に応じながら継続した取組が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		訪問指導、研修会等の開催 					各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	人権教育指導員による私立学校への訪問指導、私立学校教職員に対する研修会等を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・私立学校への訪問指導(各校6回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回) 平成26年度当初予算: 2,763千円	・私立学校への訪問指導: のべ60回 ・県主催研修 管理職研修: 5/30 人権教育基礎研修: 8/7 人権教育主任研修会: 10/16 ・高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催研修: 6回(5/30、8/28×2回、10/11、11/20、3/6)	●参加人数: のべ443人 人権担当以外の方の参加人数が増加した。 ○アンケートの自由記述欄には「具体的でよかった」「今後の授業づくりに活かしていきたい」といった意見が多かった。	アンケート結果からは、参加者の意識啓発を図る効果が大いにあったと考えられる。	・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回) 平成27年度当初予算: 2,774千円
実施上の課題				実施上の課題
社会情勢や各学校の課題やニーズを把握した上で訪問指導や研修会を開催する必要がある。				研修日の日程調整や各学校への研修参加への要請に苦慮する

取組名	人権教育実践スキルアップ講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権学習の進め方については転換期にあり、これまでのように特別に時間を取って実施するのではなく、通常の授業の中で各人権課題に取り組むことが重要視されている。人権教育の重要性を認識しつつも、学習指導要領の趣旨に沿った授業となっていない事例がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育実践スキルアップ講座」実施 					各人権問題について、各校の実態に即した人権学習を展開できるリーダー的役割を担う実践者が育っている。
取組内容	受講者自らが設定したテーマに対し、授業計画や学習指導案の作成についての講座を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						


平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・人権教育実践スキルアップ講座 (I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携 平成26年度当初予算: 95千円 実施上の課題 受講希望者が定員に達せず、再募集を行う。	I期: 7/23,24 内容: 学習指導案作成に向けた講座、演習 II期: 12/26 内容: 実践発表、講義・演習 講師: 愛媛大学教育学部 城戸准教授	●参加者: I期: 7人、II期45人 ○I期の振り返りシートの5段階評価の平均は4.5であった。評価項目の「意欲的な実践につながる助言や支援がありましたか」が4.9と最も高く、「進行の説明はわかりやすかった」「研修内容に満足できましたか」が4.6であった。 ○II期の振り返りシートの5段階評価の平均は4.4であり、なかでも「自分の実践に役立つ内容がありましたか」が4.5と最も高かった。 また、「人権教育の視点を加えた特別活動の在り方について勉強できた。明確なビジョンを持つことの大切さ、事前事後指導の重要性等、参考になった。今後に生かしていきたい」といった意欲的な感想が多くみられた。	・人権教育実践スキルアップ講座 (I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携 平成27年度当初予算: 107千円 実施上の課題 ・県内外の実践に関する情報収集が必要である。 ・II期を実施する日の設定が難しい。

取組名	人権教育授業研究講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育授業研究講座」実施 					各人権問題について、人権学習の進め方を各校が共通理解し、効果的な実践が行われている。
取組内容	小・中・高の各校種別に人権学習の公開授業及び研究協議による研修を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

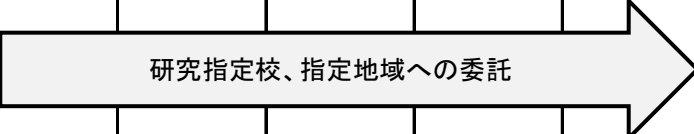
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・公開授業及び研究協議の実施 (東部、中部、西部各1校) ・学習指導案作りに対する支援 平成26年度当初予算: 153千円	実施日:9/18 城山高校、11/20 大正中、11/21 大月小	●参加者:城山高校 10人、大正中 12人、大月小 10人 各教科等で行う人権学習の授業を参観し、事後の協議において、これからの人権学習の在り方について考えることができた。 ○評価項目の「各教科等で人権学習を行なうための参考になりましたか」は、5段階評価での平均が4.6だった。	アンケートからは、各教科等での人権学習の参考になり、研修内容に満足したとの評価を得られた。 人権教育課の協力もあり、各教科等のねらいを第一義にしながら、人権教育のねらいも達成する授業の在り方を協議できた。 平日に開催するため参加者が少なくなりがちだが、土日等への変更は難しい。	県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。 平成27年度当初予算: 149千円
実施上の課題				実施上の課題
平日の開催及び会場校への距離が原因となり、参加者が限られる。				受講者を増やすよう周知する必要がある。

取組名	人権教育主任連絡協議会					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任連絡協議会」実施					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	人権教育主任の組織マネジメントについての研修を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							研修満足度80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 平成26年度当初予算: 596千円	実施日 県立学校 5/19 小・中学校 東部 5/23 土長南国吾川 5/27 高岡 5/30 西部 6/3 ・教育センター主催の人権教育主任研修と関連させ、人権教育推進のためのマネジメント研修を実施。	●参加者 県立学校 65人 小・中学校 東部 62人 土長南国吾川 55人 高岡 64人 西部 62人 計308人 ●人権教育主任連絡協議会への参加者は308人であり、人権教育主任の職務内容や組織マネジメントの重要性について周知することができた。 ●人権教育推進アクションシートの活用により、PDCAサイクルを意識した組織的な取組につながった。	・参加者の研修に対する満足度は79%で、目標の80%には届かなかった。 ・学校における組織的な人権教育の推進に向けて、人権教育主任が組織マネジメントの考え方を意識して、取り組むことができてきた。 ・学級担任や教科担任が職務を兼ねており、人権教育主任の動きが明確になっていない参加者もいる。 ・人権教育主任の経験年数に応じた研修内容の工夫が必要である。	・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 ・研修の成果を客観的に把握できる仕組みを検討する。 平成27年度当初予算: 664千円
実施上の課題				実施上の課題
学校の人権教育を進めるために、人権教育主任がどう動くかを意識させる必要がある。				組織的に人権教育を進めるために、人権教育主任に組織マネジメントの考え方を意識させる必要がある。

取組名	人権教育主任研修					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任研修」実施 					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育を推進するためのPDCAサイクルによる取組を実践するとともに組織マネジメントについて学ぶ研修を実施する。 人権教育主任の指導力向上を図るため、人権課題や人権学習についての情報提供や他校との情報交換が行える機会を提供する。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育主任連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 ・人権教育主任研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 平成26年度当初予算: 489千円	・人権教育主任連絡協議会 実施日 県立学校: 5/19 小・中学校: 東部5/23、土長南国吾川5/27、高岡5/30、西部6/3 ・人権教育主任研修 実施日 県立学校: 東部1/20、中部1/26、西部1/27 小学校: 東部2/4、中部①2/6、中部②2/10、西部2/16 中学校: 東部2/19、中部2/24、西部2/17	●参加者: 小学校156人、中学校137人、県立学校65人(参加率:100%) 実践交流等により、自校の人権教育の在り方を考えることができた。 ○評価項目の「自校の教育実践に生かせる内容であったか」は、5段階評価での平均が4.6だった。	・人権教育主任全員が参加する研修であることから、継続的に実施することで県全体の人権教育推進に向けた組織マネジメント力の向上が期待できる。 ・個別的な人権課題に対する取組に当たっての基本的な考え方や観点を踏まえた効果的な授業を創造する必要がある。	・連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 ・人権教育主任研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 平成27年度当初予算: 665千円
実施上の課題				実施上の課題
人権教育主任連絡協議会との連携を図る。				・人権教育主任連絡協議会との連携を図る。 ・組織マネジメントに取組みやすい環境づくり

取組名	人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の社会づくりに向けて、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進していく必要がある。 児童生徒の人権感覚を育成するために、学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実を図る必要がある。 (平成25年度: 1推進地域、2指定校)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>本事業を委託した推進地域や推進校においては、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進や学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実が図られる。さらに、その研究成果が県内の学校に広がる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに県内10校を指定し、研究の推進を図る。</p>
取組内容	毎年度、推進地域・学校を指定して、学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な研究や、学校における人権教育の指導方法の改善及び充実に資するための実践的な研究を実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成27年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・推進地域を1地域、学校を3校指定して、研究を進める。 ・合同研修会を2回、研究発表会を2回(1推進地域、1指定校)開催する。 ・積極的に学校等に入り、研究推進への支援を行う。</p> <p>平成26年度当初予算: 1,801千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・事業の趣旨に沿った研究推進への支援を強化する必要がある。 ・研究発表会への支援を通じ、事業の趣旨に沿った支援を強化する。</p>	<p>・推進地域: 高知市立南海中学校区 ・指定校: 黒潮町立佐賀中学校、高知市立朝倉第二小学校、南国市立大湊小学校 ・合同研修会: 6/13、2/18 ・佐賀中学校研究発表会: 10/24 ・南海中学校区研究発表会: 2/18</p>	<p>●参加者 合同研修会: 6/13 19人、2/18 32人 佐賀中学校研究発表会: 130人 南海中学校区研究発表会: 60人 ●研究発表会については、県内だけでなく県外からの参加者もあり、研究の成果を広く普及することができた。</p> <p>○指定地域・指定校の研究内容は、人権教育推進の課題でもある各教科等における人権教育、人権課題をテーマにした人権学習の進め方についての先進事例でもあり、県内各校の人権教育の取組の参考となるものであった。</p>	<p>佐賀中学校の研究内容である「人権課題をテーマにした総合的な学習の時間の進め方」や南海中学校区の「地域ぐるみでの人権教育の推進」については、各学校の参考になる実践事例であり、今後それらの内容をどのように普及していくかが大切になってくる。</p>	<p>・学校を3校指定して、研究を進める。 ・指定校の研究発表会を開催するとともに、発表会に向けた支援を行う。 ・該当地教委と連携を図りながら、積極的に指定校に入り、研究推進への支援を行う。</p> <p>平成27年度当初予算: 1,801千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・事業の趣旨に沿った研究推進への支援を強化する必要がある。 ・研究発表会への支援を通じ、事業の趣旨に沿った支援を強化する。</p>

取組名	人権教育推進リーダー育成事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の学校づくりを進めるためには、組織的な人権教育の推進が不可欠であり、そのための核となる人材の育成が急務である。 (平成25年度:11人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							事業を修了したリーダーが核となって、学校での組織的な人権教育が推進される。また、その学校の取組が市町村に広がる。
取組内容	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーの育成						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							平成28年度までに、44人の人権教育推進リーダーを育成する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

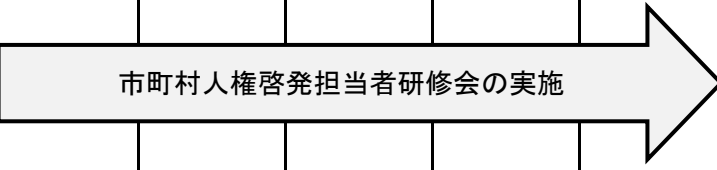
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。 ・教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。 ・昨年度のリーダーのフォローアップを実施し、リーダーの育成を着実に進行。 平成26年度当初予算: 416千円	実施日:第1回 5/20、第2回 8/5・6、第3回 2/23 ・リーダーの勤務校での授業研究に対し、指導・助言を行った。 ・人権教育主任連絡協議会等の場で、平成25年度リーダーの研究成果を発表し、普及を図った。	●育成したリーダーの人数:10人(小4人、中3人、高3人) ○個々の研究テーマを所属校の人権教育の取組と連動させることにより、学校の取組の充実につながった。	・10人の推進リーダーについては、おおむね自分の研究テーマに沿って研究・研修を行うことができる。 ・研究の成果を、学校の人権教育の取組に位置付けるためにも、2年目のフォローアップを行う必要がある。	・集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。 ・教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。 ・昨年度のリーダーについては、フォローアップ研修を実施し、リーダーの育成を着実に進行。 平成27年度当初予算: 474千円
実施上の課題				実施上の課題
各自の研究テーマに沿った研究推進が図られるよう支援する必要がある。				各自の研究テーマに沿った研究推進が図られるよう支援する必要がある。

取組名	人権作文募集事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の人権意識や人権感覚を高めるためには、自分の生活やこれまでの生き方を人権の視点で振り返る必要がある。 (平成25年度:学校数118校、応募数446編)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権作文募集事業の実施					人権作文に取り組むことにより、児童生徒の人権意識や人権感覚が高まるとともに、学校における人権教育の取組内容が充実する。
取組内容	児童生徒が人権問題についての作文を書くことにより、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身に付けることを目的として実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							人権作文に取り組む学校数の増加とそれに伴う応募数の増加
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

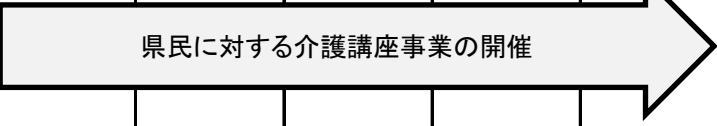
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。 平成26年度当初予算: 130千円	・人権作文募集依頼: 4/15~ ・募集ポスター配付: 5月 ・募集締め切り: 9/19 ・1次審査: 9/24 ・2次審査: 10/2,3 ・3次審査: 10/14 ・表彰式: 12/6 ・いじめ防止子どもサミットでのいじめを題材とした入賞作品の朗読: 12/6 ・新聞掲載: 12/7 ・ラジオ放送: 12/8,9,10 ・作品集配付: 3月	●応募校数131校、応募数:451編	・応募作品数は前年度より5編増、応募学校数は前年度より13校増であり、人権意識の高まりにつながった。 ・取組校数が増えたことは、児童生徒の人権意識を育む取組の広がりにつながっている。 ・いじめ防止子どもサミットでの発表や新聞掲載・ラジオ放送による啓発の効果は大きい。 ・地区によって応募数に差があるので、応募数の少ない地区には一層の働きかけが必要である。	・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。 平成27年度当初予算: 168千円
実施上の課題				実施上の課題
応募のない市町村教育委員会に対する働きかけが必要である。				応募のない市町村教育委員会に対する働きかけが必要である。

取組名	人権教育推進講座支援事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県内の市町村において、人権教育に関する推進方針や推進計画が策定されている市町村は5割弱であり、それに基づいた地域住民等に対する人権に関する学習機会が十分設定されていない状況がある。</p> <p>また、学習が単発で終わっている状況もあり、計画的・継続的な学習機会を保障していくことが求められる。</p> <p>(平成25年度:2町1村)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		<p>3市町村指定及びフォローアップ</p> <p>市町村の要請に応じて推進講座を支援</p> <p>支援した市町村へのフォローアップ</p>					<p>本事業を指定した市町村において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民に身近な人権課題の解決に向けた学習内容を企画立案する力や効果的な学習方法を身に付けた指導者が養成される。 ・人権尊重のまちづくりに向けた学習機会の充実として、人権教育推進講座が計画的・継続的に実施される。 	
取組内容	<p>県民に身近な人権課題の解決に向けて、市町村の人権教育担当者の力量アップを図るための研修を実施するとともに、市町村が実施する推進講座を支援</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>	<p>平成30年度までに、のべ15市町村で「人権教育推進講座支援事業」を実施する。</p>
該当する人権課題	<p><input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等</p> <p><input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権</p>							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・教育事務所と連携し、指定市町村を決定する。</p> <p>・推進講座の実施計画書に基づいた支援を行う。</p> <p>・担当者の力量アップに向けて、研修プログラム作成に関する学習会を実施する。</p> <p>・昨年度の指定町村については、今年度の講座の実施計画を把握し、必要な支援を行う。</p> <p>平成26年度当初予算: 146千円</p>	<p>4市町村の人権教育推進講座を支援</p> <p>香美市:9/17「子どもの人権(いじめ)」</p> <p>室戸市:3/20「高齢者の人権」</p> <p>仁淀川町:9/24「人権問題について」</p> <p>12/3「高齢者の人権」</p> <p>3/4「子どもの人権」</p> <p>大月町:11/12「災害と人権」</p> <p>12/4「パワーハラスメント」</p> <p>1/8「高齢者の人権」</p>	<p>●支援した市町村の担当者については、回を追うごとに、会の運営や研修内容への関わりが増え、力量アップにつながっている。</p>	<p>・支援した市町村の担当者においては、研修会の企画や運営等、確実に力量アップにつながっている。</p> <p>・推進講座を実施している市町村が少なく、高齢者学級や母親学級などの一コマを人権課題を位置付けた研修とするなど、啓発の工夫が必要である。</p> <p>・全市町村を指定した支援が完了したことから、平成27年度以降は要請のあった市町村に対する支援を行っていく。</p>	<p>・広く各市町村に呼びかけ、要請のあったすべての市町村の人権教育推進講座を支援する。</p> <p>・市町村訪問を行い、ニーズの把握に努める。</p> <p>・昨年度支援した市町村については、今年度の講座の実施計画を把握し、必要な支援を行う。</p> <p>平成27年度当初予算: 233千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>各市町村の人権教育推進講座の実施状況を把握するとともに、市町村の実情やニーズに応じた支援を行う必要がある。</p>			<p>実施上の課題</p> <p>各市町村の人権教育推進講座の実施状況を把握するとともに、市町村の実情やニーズに応じた支援を行う必要がある。</p>	

取組名	市町村人権啓発担当者研修会の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権が尊重される社会づくりを推進するため、人権課、(公財)高知県人権啓発センター、県教委人権教育課の3者で市町村担当者への研修会を年度当初に実施している。現状は、行政説明が中心だが、今後は、市町村担当者のスキルアップにつながる内容にしていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村人権啓発担当者研修会の実施 					市町村の担当者が、人権施策を推進していくための知識とスキルを身に付けている。
取組内容	市町村の人権担当職員に対するスキルアップ研修会の実施						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 —
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修会の実施(県内3会場) 平成26年度当初予算: 156千円	・研修会 実施日: 東部:5/12、中部:5/13、西部:5/16 ・内容: 関係各課からの事業説明、市町村との連携の事例発表(NPO法人高知こどもの図書館)、班別協議	●参加者数: 東部 20人、中部 38人、西部:14人 ○アンケートで「良かった」「まあまあ良かった」と回答した割合は、事業説明:97%、事例発表:94%、班別協議:88%であった。 また、新しい発見や気づきは「あった」「まあまああった」が94%、今後の仕事に生かせることが「あった」「まあまああった」が94%であった。	全ての市町村から参加があり、参加者数も昨年度(32人)を上回った。参加者からの評価も高いが、関係機関と連携してより有益なものとなるよう内容を工夫していく。	・研修会の実施(県内3会場) ・国施策の説明のために法務局にも参加してもらって実施する。 平成27年度当初予算: 334千円
実施上の課題				実施上の課題
人権施策の実施において連携を図るため、各市町村から、教育行政人権教育担当者と人権啓発担当者が共に研修会に参加してもらう必要がある。				教育行政人権教育担当者及び人権啓発担当者のニーズや課題の把握が必要である。

取組名	介護講座事業					担当課	地域福祉政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	高齢者が、住み慣れた地域や家庭において健康で生きがいをもって暮らしていくためには、地域全体での支え合いが必要不可欠であり、県民一人ひとりが、介護や高齢者に対する理解を深める必要がある。高知県立ふくし交流プラザでは、これまでも県民に対する介護講座を開催してきたが、プラザから遠い地域では、受講を希望していても受講できない方がいる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県民が、様々な学びや体験を通じて、高齢者や障害を持つ方への理解を深め、「福祉社会を国民全体で支える」という考え方が広く県民に広がっている。	
取組内容	出前講座を行うなど、県下全域でより多くの学びの機会を設ける。 ・県民に対する介護講座事業の開催 ・入門講座(高齢者疑似体験や車椅子体験、福祉用具見学等) ・基礎講座(介護の基本的な知識や技術についての実技講座等) ・テーマ別講座(介護のみならず、高齢期の生活を考えるために必要な知識を幅広く学ぶ講座等)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県立ふくし交流プラザでの県民向け介護研修、福祉用具展示・貸出事業の実施 〈介護研修〉 ・体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース) ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座(4講座(各2回)、出張講座2会場) 平成26年度当初予算： 6,027千円	・福祉用具展示・貸出 ・体験入門講座 見学:22回、高齢者疑似体験:16回、車椅子体験コース:11回 ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座:ふくし交流プラザ4講座(各2回、四万十市会場、黒潮町会場 各1回)	●福祉用具貸出件数:780件 ●体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース 受講者数:999人 ●高齢期講座 受講者数:1,134人 ●介護実技基礎講座 受講者数:177人	週2回相談員を配置し、理学療法士等の専門資格者との連携体制を整えた。これにより相談体制の効率化が図れた。	・高知県立ふくし交流プラザでの県民向け介護研修、福祉用具展示・貸出事業の実施 〈介護研修〉 ・体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース) ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座(4講座(各2回)、出張講座2会場) 平成27年度当初予算： 6,027千円
実施上の課題				実施上の課題
高齢者や介護への理解促進、正しい知識の普及啓発				高齢者や介護への理解促進、正しい知識の普及啓発

取組名	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施(助成事業)					担当課	地域福祉政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	ボランティアがより身近なものとして、気軽に参加でき、地域で自然に根付いていくように、地域を基盤とした福祉教育・ボランティア学習を推進していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							ボランティア活動が活発になり、地域福祉の推進につながっている。	
取組内容	地域や学生、NPO等の連携により、福祉教育やボランティア学習の推進を図ることを目的に市町村社会福祉協議会が実施する事業に対し、県社協を通じて助成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業(助成事業)の実施 平成26年度当初予算： 3,958千円 実施上の課題	・地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施 指定団体(助成先):高知市社会福祉協議会	●指定団体である高知市社会福祉協議会が実施した事業 ・潮江中学校運営協議会の開催:5回 ・いきいき百歳体操の開催:年80回 ・地域住民と中学生が協働した避難訓練:1回(6/16) ・高齢者宅へのガラス飛散フィルム貼付 実施日:3/21	各地域で連携した取組を行うためには、継続した取組支援が重要	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業(助成事業)の実施 平成27年度当初予算： 3,760千円 実施上の課題
ボランティア活動についての周知拡大				ボランティア活動についての周知拡大

取組名	市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度現在、33市町村(97%)に事業委託を行っており、今後は県内全ての市町村で委託事業が実施され、人権啓発のための取組が行われるようにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					県内全ての市町村において人権に関する委託事業が実施される。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 県内100%の市町村において人権に関する委託事業の実施となる。
取組内容	市町村への事業委託による各市町村での講演会や研修会等の実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・平成26年度現在、34市町村(100%)に事業委託を行っている。 ・人権尊重思想の普及啓発を図り、基本的人権の擁護に資するため、住民を対象とする講演会や研修会等を実施する。 平成26年度当初予算： 15,500千円	人権啓発活動市町村委託事業 実施市町村数:34	●講演会・研修(実施市町村数:22) 同和問題(7)、女性(3)、子ども(5)、高齢者(3)、障害者(3)、ハンセン病元患者(1)、その他(19) ()は実施講演・研修数 ※HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権をテーマとした市町村は無かった。 ●人権の花運動(実施市町村数:34) 児童が協力しながら花苗等を育成することで、協力、感謝することの大切さを学び、思いやりの心を体得させ人権思想を育むことができた。 ●その他(実施市町村数:16) 人権フェスティバル(6)、啓発物品等の作成・購入等(8)、資料作成(1)、地域総合情報誌掲載(1) ()は実施市町村数	継続して実施する必要がある。 「講師の選択や広報手段が参加者数に直結している」「参加者数の減少、固定化の傾向があるため、講師の選定や開催日等工夫が必要である」等、各市町村で共通した課題がみられる。 ・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成27年度当初予算： 16,128千円
実施上の課題 ・より効率的・効果的な取組に努める。 ・事業実施後に効果検証を実施し、その検証結果を踏まえ、啓発活動の改善を行う。 (アンケート、関係者等へのヒアリング調査等)			実施上の課題 より効率的・効果的な取組に努める。

取組名	「じんけんふれあいフェスタ」の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身のまわりにある、さまざまな人権問題について、県民に理解と関心を深めてもらうとともに、一人ひとりが人権問題の解決にむけて自らの課題として取り組めるよう、人権週間(12月4日～10日)を周知するとともに、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発事業を市町村等の関係機関と協力して実施している。 今後は、個別の人権課題を含む人権全般に関する県民の正しい理解と認識を深めるために内容等をさらに充実していく必要がある。 平成25年度参加者数:9,100人	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「じんけんふれあいフェスタ」の実施及び効果的な宣伝の工夫					
取組内容	県民参加型の人権啓発イベント「じんけんふれあいフェスタ」を実施する。 また、効果的な周知方法となるよう工夫する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						・「じんけんふれあいフェスタ」の参加者数:9,200人以上 ・参加者の「人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・12月7日開催予定 ・各人権課題に関するパネル展示等による啓発を行う。 平成26年度当初予算: 8,122千円	12/7に開催。ステージや体験コーナー等を展開し、県民参加型の明るく楽しい内容の取組を実施した。 【各人権課題ごとの啓発内容】 ・同和問題、女性:パネル展示 ・子ども:子ども条例リーフレット配布及び子ども条例啓発パネル展示 ・高齢者:コールセンターチラシの配布、介護相談受付 ・障害者:タウンモビリティの実施(車イス・シルバーカー等の貸出)、ボランティアの付添い、こうちあったかパーキング普及啓発コーナー、ポスター・チラシの配布 ・HIV感染者等:相談受付、パネル・ポスター・資料展示、チラシの配布(思春期相談・性感染症・エイズ) ・ハンセン病元患者等:ハンセン病元患者の詩人・塔和子の詩のパネル、詩集等の展示、チラシの配布 ・外国人:外国人との多文化共生についてのパネル展示等 ・犯罪被害者等:パネル・資料展示 ・インターネットによる人権侵害:啓発資料とパネル展示 ・災害と人権:パネル・資料展示 自殺予防のパネル・ポスター・パンフレットの展示	● 来場者数:7,000人 子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ○アンケートで「人権問題への関心や理解が「たいへん深まった」「まあまあ深まった」が90%を占めた。また、「行動化への思い」は、「偏見や差別をしない」「知識を深めたい」「他の人権のイベントに参加したい」など、前向きな姿勢を示したものが91%を占めた。	・ステージ・会場内の催しに多くの来場者があり盛況であった。学生ボランティア等のスタッフ数の増加もあり、手厚く対応できた。 ・高知県人権施策基本方針の人権課題を全て啓発することができた。 ・障害保健福祉課のイベントと重なった。同日開催となる場合、連携・協力が必要である。	・12月6日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルにする。 平成27年度当初予算: 8,169千円
実施上の課題				実施上の課題 ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討するとともにボランティアを確保する必要がある。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。

取組名	人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>企業の社会的責任の大きな柱である人権の視点を持って企業力を高め、所属する企業、団体内外での人権啓発活動を通して、人権尊重の社会づくりに寄与するリーダーや中堅人材を育成している。</p> <p>今後は、研修内容を充実させていくことや参加者の自社企業への還元などが課題である。</p> <p>平成25年度実績: 5回、参加者の満足度 88.7%</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>研修受講者が企業内の人権リーダーとなり、研修で学んだことが社内の職場や顧客対応などに生かされるようになる。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>受講者の「会社での啓発実践に取り組みたい」の割合: 80%以上</p>
取組内容	<p>企業等の社会的責任と人権についての研修講座を開催し、人権の視点を企業・団体等の活動に取り入れる重要性について、管理職と人権啓発担当者向けに実施する。</p>						
該当する人権課題	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権 </p>						

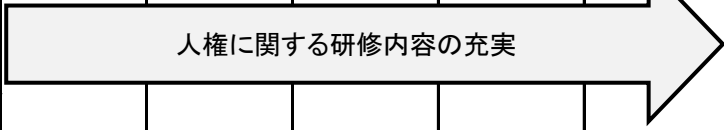
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。</p> <p>平成26年度当初予算: 1,091千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>ニーズや課題を把握したうえで、内容を十分検討し、講師と打合せを行う。</p>	<p>●管理職等研修: 受講者85人</p> <p>●一般職研修: 受講者28人</p> <p>○アンケートで「企業の社会的責任と人権」への理解が「たいへん深まった」「まあまあ深まった」が管理職等で94%、一般で90%を占めた。</p>	<p>実際に企業の社会的責任、特に人権を大切にしている企業の事例発表が具体的であったことから、受講者の満足度につながった。</p>	<p>●管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。</p> <p>●地域ごとのニーズや課題の把握につなげるため、各地域の企人連と連携して実施する。</p> <p>平成27年度当初予算: 1,099千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>●把握したニーズや課題を元に内容を十分検討し、企画・立案する。</p> <p>●高知県内企業の事例発表も取り入れるよう情報収集する。</p>	

取組名	人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に対する興味関心を高め、人権尊重の職場づくり、地域社会づくりに資する人材を育成することを目的に県民・企業等を対象に人権啓発にかかわる研修講座を開催している。 今後は、研修内容を充実させていくことと、基本方針の改定によって新たに追加した3つの個別の人権課題も含めて実施していくことが必要である。 平成25年度:5講座開催 参加者の満足度 90.2%(5講座平均)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	身近な人権課題をテーマとした研修会を実施する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						参加者の「個別の人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上

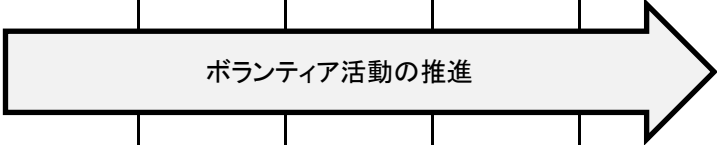
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
ハートフルセミナーの実施(5回)	<ul style="list-style-type: none"> 6/28:「松本サリン事件～疑惑は晴れようとも～」(犯罪被害者等) 8/23:「食卓から始まる『生教育』」(子ども) 9/27:「性犯罪被害にあうということ」(女性) 10/18:「発達障がいの凸凹～『できる』を活かそう～」(障害者) 11/22:「性的マイノリティもいきいきと働ける社会をつくろう」(その他の人権課題(性的指向)) 	<ul style="list-style-type: none"> ●講座参加者数 6/28:145人、8/23:54人、9/27:85人、10/18:145人、11/22:51人 ○アンケートで「新しい気づきや発見」が「大いにあった」「まあまああった」が94～100%を占めた。また、「これからも、思いもよらない(自分が興味を持つことだけでなく)勉強をさせていただける場所として、とても楽しみにしています」といった感想もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者または支援者の視点で事例紹介を行うなど理解しやすい講座内容としたことが高評価につながった。 ・高知市以外での開催も検討する必要がある。 ・参加者からの評価は高いものの回数に限りがあることから、さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。 	ハートフルセミナーの実施(3回予定。うち、1回を高知市以外で実施する予定。)
平成26年度当初予算: 1,210千円				平成27年度当初予算: 1,174千円
実施上の課題				実施上の課題
ニーズや課題、講師等の情報収集に努める。				効果的な広報を行い、来場者を増やす。

取組名	人権ふれあい支援事業					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権意識向上のため、民間団体が自ら企画立案して実施する「講演会」「ふれあい交流」等の事業実施に要する経費の一部を支援している。 今後は、支援団体の対象を年々増やしていく必要がある。 平成25年度支援実績: 11団体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「民間団体への助成事業」の実施と県民への周知					職場や地域などで主体的に人権に関する学習ができる環境の基盤づくりが整う。
取組内容	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体を対象とした助成事業を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						事業全体のなかで、新たな取組を実施する団体を年間3団体以上支援する。

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・募集に関する広報 ・支援の実施 平成26年度当初予算: 2,087千円 実施上の課題 広報活動を充実し、応募数を増やして多様な活動を支援する。	・高知新聞「県からのお知らせ」(5/1)掲載 ・テレビ・ラジオでの広報(読上げ): 4/10~6/28	●支援団体数: 8団体 【実施テーマ別団体数】 同和問題: 5団体、女性: 5団体、子ども: 7団体、高齢者: 6団体、障害者: 6団体、外国人: 2団体 ※ HIV感染者等、ハンセン病元患者等、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権: 無 ○企画した実施団体を含め、人権への理解が深まった、また、一過性の取組とせず、実施成果を今後の啓発等に生かしていきたいとの報告が全ての支援団体から寄せられた。	民間団体が自主的に企画運営を行うことから、地域に合った啓発活動が実施でき、効果が高いと思われる。 ・支援先に市町村を追加した。 ・チラシ等の配付先も検討し、自主的に人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成27年度当初予算: 1,483千円 実施上の課題 さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。

取組名	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>人権問題に対する正しい認識を深めるため、センター職員や登録講師等を派遣し、研修を実施している。今後は研修内容を更に充実させていく必要がある。</p> <p>また、基本方針改定で新たに追加された3課題については、今後人権全般等の研修時にふれていくことも必要である。</p> <p>平成25年度実績:のべ204回実施(人権全般:84回、同和問題:51回、女性:7回、子ども:9回、高齢者:15回、障害者:16回、HIV感染者等:1回、外国人:6回、災害と人権:6回、ハラスメント:15回)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等、各種団体が行う人権啓発研修に専任研修講師や登録講師を講師として派遣し、研修をおこなう。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						「今後の生活や仕事に生かせる内容であった」の割合:80%以上


平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・研修講師の派遣 ・事業のPR 平成26年度当初予算: 9,904千円	・県内各地の企業や団体等への研修講師の派遣 研修回数:181回(うち同和問題:36回、女性:5回、子ども:9回、高齢者:23回、障害者:19回、HIV感染者等:6回、ハンセン病元患者等:6回、外国人:2回、犯罪被害者等:2回、インターネット:1回、災害と人権:4回) ・市町村担当者会、講座等の機会を活用し、講師派遣事業のチラシを配布した。	● 受講者数:7,761人 ○ 振り返りシートでの評価・意見 同和問題:大変良かった 73% 意見:「多様な視点からの同和問題研修内容であった」「差別行為をしたり、受けたりしない環境づくり、意識づくりが大切である」 女性:大変良かった 86% 意見:「自分の考えをしっかりと伝えられるようにしっかり生きていきたい」 高齢者:大変良かった 90% HIV感染者等:大変良かった78% 意見:「知らないで人権を侵害することがあるので、認識を深めることが大切である」 ハンセン病元患者等:大変良かった58%、良かった21% 意見:「差別と偏見の厳しさを感じ、何らかの取り組みをしなければと思った」 外国人:大変良かった 90% 犯罪被害者等 意見:「現実は大変厳しく、何か対策を考えなければならない」 インターネット 意見:「子どもの時期から認識を深めること大切である」 災害と人権 意見:「防災と同一視していたが、人権の視点で捉え直すことが大切であると理解できた」	・研修講師の派遣 ・事業のPR 平成27年度当初予算: 9,988千円 実施上の課題 参加体験型の研修内容の充実
実施上の課題	関係機関とも連携して効果的な研修プログラムを作成する。		

取組名	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等					担当課	地域福祉政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	市町村社協ボランティアセンターがあるが、市民活動との連携・協働体制を強化していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							ボランティア活動が活発になり、地域福祉の推進につながっている。	
取組内容	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等によりボランティア活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・福祉教育推進事業 ・市町村社協等を対象とした養成、研修事業 ・広報啓発等事業 ・システム運営管理保守・運用 ・広報啓発 平成26年度当初予算： 5,526千円	・福祉教育パンフレット、福祉教育推進計画の作成 ・福祉教育・ボランティア実践講座：8/8 講師：日本福祉大学社会福祉学部 教授 村上徹也氏 内容：講演「サービスラーニングから考える福祉教育の新たな展開」 ワークショップ：「学校と地域が協働した学びをデザインするぜよ！」 ・ボランティアコーディネーター研修：6/5 講師：社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局 主幹 岡村こず恵氏 内容：講義「ボランティアコーディネーションの役割と実務」 演習「施設や団体でのボランティア活動プログラムづくり」 ・ボランティアNPO通信「てをつなごう」発行：年4回、1回4,000部配布 ・システム運営管理保守・運用	●福祉教育・ボランティア実践講座 参加者：19人 ○講演に対し、参加者からは「新しい視点が見れた」「サービスラーニング」の理論等深く学ぶことができた」「今までの福祉教育としていたものを考え直さきっかけとなった」「新しい視点が見られた」といった感想が寄せられた。 また、ワークショップに対しては、「見方を変えれば前に進むことがあった」「立場の違う方々から色々な感想が聞けて参考になった」といった感想が寄せられた。 ●ボランティアコーディネーター研修 参加者：38人	各地域で連携した取組を行うためには、継続した取組支援が重要	・福祉教育推進事業 ・市町村社協等を対象とした養成、研修事業 ・広報啓発等事業 ・システム運営管理保守・運用 ・広報啓発 平成27年度当初予算： 5,228千円
実施上の課題				実施上の課題
市町村社協のボランティアセンターと市民活動との連携・協働体制の整備促進				ボランティア活動についての周知拡大

取組名	キャラバンメイトや認知症サポーターの育成等					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	高齢化の進行に伴い、今後、認知症高齢者の急激な増加が見込まれる。認知症の正しい知識や、早期発見について更なる普及啓発が必要となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		キャラバンメイト・サポーターの養成					県民が認知症に関する正しい認識や知識を身に付けることで、認知症の早期発見や人権侵害の予防につながる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバンメイトや認知症サポーターの養成 ・パンフレット等による正しい知識の普及 ・認知症コールセンターの運営 ・認知症の人の家族の交流の場づくり ・地域の「介護者の集い」「認知症の人と家族の会」などについての情報提供 	パンフレット等による広報・啓発					
		認知症コールセンターの運営					
		認知症の人の家族の交流の場づくり					平成27年度までに、認知症サポーターを30,000人養成 日本一の健康長寿県構想
		地域の「介護者の集い」「認知症の人と家族の会」などについての情報提供					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・キャラバンメイト・サポーター養成講座の開催 ・サポーターを対象とした啓発イベントの開催 ・パンフレットの配布(市町村包括、医療機関等) ・認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 ・認知症の人と家族の交流会の開催 ・認知症コールセンターの運営を委託 平成26年度当初予算： 5,343千円	・キャラバンメイト養成講座の開催：4回 ・認知症サポーター養成講座の開催：211回 ・認知症サポーターを対象とした啓発イベントの開催：1回(H26.9月) ・認知症の人と家族の交流会の開催：1回(H27.2月) ・啓発パンフレットの配布(コンビニ・スーパー、医療機関等)：5,600部 ・認知症コールセンターの運営委託	● キャラバンメイト養成講座受講者数：120人 ● サポーター養成講座受講者数：5,295人 ※認知症サポーター合計 34,827人 ● サポーター対象啓発イベント 参加者数：75人 ● 認知症の人と家族の交流会参加者数：32人 ● 認知症コールセンターへの相談件数：432件 ○ 認知症サポーター養成講座の参加者からは、「知っているつもりだったがまだまだ勉強が必要」「認知症サポーターを増やすために、周りの人にも受講を勧めていきたい」などの感想が寄せられた。	・住民対象のサポーター養成講座は毎回受講希望者も多く、関心の高さがうかがわれる。 ・啓発パンフレットは、市町村や医療機関が研修等で活用するなど、認知症の普及啓発に役立っている。	・キャラバンメイト・サポーター養成講座の開催 ・サポーターを対象とした啓発イベントの開催 ・啓発番組の作成・テレビ放送 ・リーフレットの作成 ・パンフレットの配布(市町村包括、医療機関等) ・サポーターの再研修を担う市町村職員を対象とした研修会の実施 ・認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 ・認知症の人と家族の交流会の開催 ・認知症コールセンターの運営委託 平成27年度当初予算： 9,255千円
実施上の課題				実施上の課題
サポーターを対象としたイベントは本年度初めての取組となるが、これまでに養成したサポーターが地域で活動するにあたっての動機づけとなるようなイベントとするため、内容を検討する必要がある。				・サポーター啓発イベントでは、具体的に考えるきっかけにはなったかと思うが、実際の活動につなげるための動機づけとなるよう、さらに内容を検討する必要がある。 ・テレビ番組は、高齢者のみではなく、幅広い年代の方に視聴してもらえるよう、内容を検討する必要がある。

取組名	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に関する啓発資料を作成し、配布することによって、人権問題に対する理解を深めてもらうとともに研修等で活用している。今後その取組を継続するとともに、人権全般や各個別の人権課題に関する内容を盛り込んだものにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示 					啓発冊子を活用した研修等を実施することで、人権全般について、正しい理解と認識のある県民が多くなる。
取組内容	興味・関心の持てる内容のテキストや啓発用の冊子、資料、リーフレットを作成し、配布する。また、貸出用の啓発パネルを作成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・各人権課題に関する啓発資料の作成及び配布 ・啓発パネルの作成 平成26年度当初予算： 1,498千円	・「人権啓発シリーズ集」：2,000部 テキスト「職場の人間関係づくり」：5,000部 ・「差別をなくするために」(同和問題)：500部 ・啓発パネルの作成：えせ同和行為、犯罪被害者の人権、高知県人権施策基本方針―第1次改定版―	○職場内での研修等にも活用しやすいと評価され、送付依頼が多くあった。また、学校の授業や社会教育の現場で使用され、幅広く活用してもらうことができた。	・新たな内容を加え、充実させることが重要である。 ・作成した啓発パネルを活用してもらうように継続的な広報が必要である。	各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。 平成27年度当初予算： 1,496千円
実施上の課題				実施上の課題
各人権課題の現状と課題の把握に努める。				他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。

取組名	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の人権意識を高めるため、人権啓発映画のテレビ放映やミニ番組の制作放送、スポットCMを放送している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題も含めて、内容を検討していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
							平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針で示した個人権課題を扱った人権啓発映画を映画会社等から借りて、テレビで放映する。 身近な人権問題をテーマに人にスポットをあてて、親しみやすいミニ番組を放送する。 基本方針で示した個人権課題について、テレビ・ラジオを使用したスポットCMを放送する。 						(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			
<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発映画のテレビ放映 ミニ番組「心呼吸しよう」の放送 スポットCMの放送 <p>平成26年度当初予算： 9,894千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発映画 <ul style="list-style-type: none"> 6/22:「ほんとの空」(意識と人権/放送時間:36分)、11/15:「ボクとガク あの夏のものごと」(子どもの人権/放送時間:42分) ミニ番組「心呼吸しよう」 <ul style="list-style-type: none"> 8~11月、1、2月の毎月最終日曜日の17:25~17:30に放送(翌土曜日9:55~10:00再放送) 8/31:高齢者、9/28:子ども、10/26:ふれあい支援事業取組事例、11/30:障害者、1/25:子ども、2/22:障害者 スポットCM:6つの人権課題について放送 <ul style="list-style-type: none"> テレビCM <ul style="list-style-type: none"> 高齢者:9/15~9/21(46回)、女性:11/19~11/25(45回)、HIV感染者等:11/25~12/1(45回)、インターネットによる人権侵害:12/4~12/10(50回) ラジオCM <ul style="list-style-type: none"> 外国人:10/6~10/12(27回)、子ども:11/14~11/20(27回) 	<ul style="list-style-type: none"> アウトプット・アウトカム 人権啓発映画 <ul style="list-style-type: none"> ● 6/22:視聴率 2.1% ● 11/15:視聴率 3.4% ミニ番組 <ul style="list-style-type: none"> ● 番組の最後に啓発事業の告知を入れることにより、周知につながった。 スポットCM <ul style="list-style-type: none"> ● 各人権課題についての啓発週間・月間等の時期に放送することで、他の取組と併せた啓発とすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 映画テレビ放映 <ul style="list-style-type: none"> 視聴率向上につながるよう効果的な広報手段について検討する必要がある。 ミニ番組 <ul style="list-style-type: none"> 人にスポットをあてることによって、共感されやすい番組が制作できた。 県内の取組の情報を収集し、より身近に感じられる番組としていきたい。 スポットCM <ul style="list-style-type: none"> 「インターネットによる人権侵害」について新たに制作することができた。 それぞれの人権課題の一部分を切り出したの制作となるため、同じ人権課題であっても切り口を変えながら制作していく必要がある。 放送時期や時間について工夫をし、幅広い世代への啓発ができたと思われるが、効果検証が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針で示した個別の人権課題を扱った人権啓発映画のテレビ放映 ミニ番組「心呼吸しよう」の放送 スポットCMの放送 <p>平成27年度当初予算： 6,805千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。</p>

取組名	人権課題に関するコラムの新聞掲載					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身近な人権課題について知ってもらい、考えるきっかけとするために高知新聞にコラムを掲載している。今後は、新たに追加された3つの人権課題についても取り上げていく必要がある。 平成25年度掲載回数: 7回	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権課題に関するコラムの新聞掲載					(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	さまざまな人権課題について、有識者や(公財)高知県人権啓発センターで実施する事業の講師などに啓発コラムの執筆を依頼し、高知新聞に掲載する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						各人権課題について、5年間で2回以上それぞれ掲載する

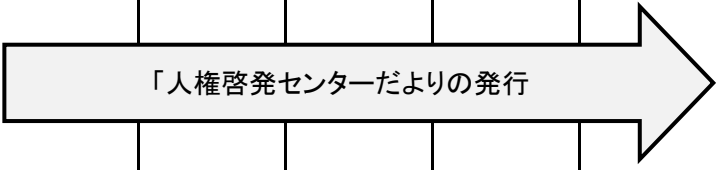
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回) 平成26年度当初予算: 220千円	6/7: 犯罪被害者等の人権 7/17: インターネットと人権 8/20: HIV感染者と就労支援 9/25: 障害者の人権 10/15: 性的少数者の人権 11/22: 障害者の人権 12/18: 災害と人権	○(公財)高知県人権啓発センターの事業やセミナーの紹介を併せて掲載したことにより、講演会の告知及び受講者増につながった。	新たに追加された3つの人権課題を含め、6つの人権課題について幅広く啓発することが出来た。さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。 平成27年度当初予算: 220千円
実施上の課題			実施上の課題
ニーズや課題、講師等の情報収集に努める。			ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。

取組名	公共交通機関を活用した人権啓発広告等					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	バス車内への広告掲示や列車へのポスター掲示等を行っており、広く県民の目にふれるかたちでの啓発活動に取り組んでいる。今後は、継続した取組と掲載内容等の工夫が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		公共交通機関を活用した人権啓発広告等					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	・県内を運行しているバス車内に人権啓発広告を掲示する。 ・JR、土佐くろしお鉄道の内車内、主な駅舎内に人権啓発行事等のポスターを掲示する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						—

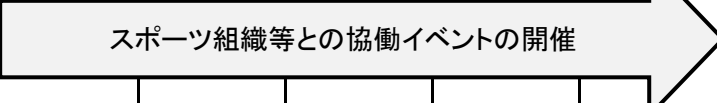
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・バス車内への啓発広告の掲示 ・JR、土佐くろしお鉄道の内車内、主な駅舎内へのポスター掲示 ・今後の取組に向けて内容等の検討 平成26年度当初予算： 970千円	バス車内広告 ・高知県交通バス：40台 運行期間：H26.6.20～7.20 ・とさでん交通バス：60台 運行期間：H26.11.8～12.7 JR四国及び土佐くろしお鉄道の内車内広告 ・JR四国：10両 運行期間：H26.7.1～H27.3.31 ・土佐くろしお鉄道：6両 運行期間：H26.6.15～H27.3.14	●公共交通機関利用者など多くの県民の方々に「部落差別をなくす運動」強調旬間及び人権週間並びにそれぞれの期間中に実施した啓発事業の周知が実施できた。	・掲示時期、期間ともに適切であった。 ・当該時期が「部落差別をなくす運動」強調旬間及び人権週間であることを周知するという効果はあると考えられることから、今後も適切な時期に掲示していく。 ・バス車内への掲示は多くの乗客に読んでもらえるように工夫する必要がある。	・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の内車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～12月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発資料を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。 平成27年度当初予算： 3,419千円
実施上の課題				実施上の課題
・効果的な啓発となるよう、広告内容や時期を検討する。 ・他の広告方法等について、情報収集に努める。				・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。

取組名	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、無料で貸し出しを行っている。 今後は、県民に更に図書資料室の存在を知ってもらい、活用してもらう必要がある。 平成24年度実績:利用者 560人、図書・ビデオ・DVD・パネルの貸出 726件	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		書籍やDVD等の購入・貸出					県民に身近な図書資料室として認知され、人権に関する生涯学習の場や資料を十分に提供できる施設となる。
取組内容	・ニーズのある書籍やDVD等の購入 ・ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPRによる活性化	ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPR					
							-
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

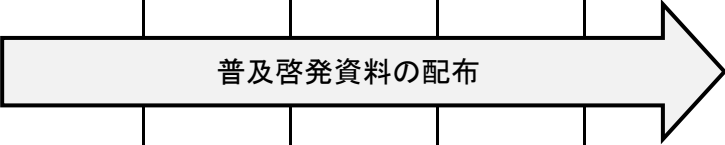
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権課題に関する図書や視聴覚教材の整備 ・効果的な情報発信に努める。 平成26年度当初予算: 3,130千円 実施上の課題 ホームページを県民が利用しやすいように改善する。	・図書の購入数:204冊 ・DVD購入数:12本 ・ホームページで蔵書・DVDを人権課題ごとに検索できるデータベースを構築した。	●図書貸出:133冊 ●ビデオ・DVD貸出:303本 ●ビデオ・DVD視聴者数:10,711人 ●パネル貸出回数:14回 ●HPアクセス数:67,270件	・幅広く人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、貸し出すことができた。 ・図書7,326冊、視聴覚教材493本をホームページ上で検索できる機能は、貸出希望者の利便性向上につながった。研修等の機会を活用しながら周知に努めたい。 ・図書貸出数が減少していることから、利便性向上のため団体貸出等を検討する。	・人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出も可能とする。 ・効果的な情報発信に努める。 平成27年度当初予算: 3,338千円 実施上の課題 ホームページを県民が利用しやすいように改善する。

取組名	「人権啓発センターだより」の発行					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	県立人権啓発センターの施設や(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組については、ホームページ上で情報発信している。今後は、その取組を更に発展させ、新たに「人権啓発センターだより」を発信し、より多くの多様な内容について知ってもらい、理解してもらうことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県立人権啓発センターの施設のことや(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組についての認知度が高まる。
取組内容	施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する「人権啓発センターだより」を月1回発信する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 「人権啓発センターだより」を毎月発行する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載毎月10日) 平成26年度当初予算: 254千円 実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。	人権啓発センターだよりの発信:12回 人権課題別の掲載回数 同和問題:13回 女性:9回 子ども:20回 高齢者:6回 障害者:21回 HIV感染者等:1回 ハンセン病元患者等:1回 外国人:5回 犯罪被害者等:6回 インターネットによる人権侵害:5回 災害と人権:2回	○掲載した人権啓発イベントや視聴覚教材等について、電話やインターネットでの問い合わせなどがあった。	人権啓発イベントや視聴覚教材等の情報発信に対する電話やインターネットでの問い合わせなどあり、人権意識の普及・高揚につながっている。人権に関するイベントや最新情報など広報等にも努め、県民の方々にもっと興味をもっていただける情報誌とするよう努める。	人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載毎月10日) 平成27年度当初予算: 239千円 実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。

取組名	スポーツ組織等との協働イベントの開催					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	いじめなどの県民に身近な人権問題に関心を持ってもらい、理解と認識を深めてもらうため、県内のスポーツ組織と連携協力して人権啓発に関する取組を実施している。 今後も継続するとともに、より効果のある内容に発展させていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							身近なスポーツを通じた人権啓発の取組により、人権を身近な問題としてとらえる県民が多くなる。
取組内容	県内のスポーツ組織と連携協力し、人権啓発活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・冠試合での人権に関する啓発 ・野球教室の実施 平成26年度当初予算： 1,844千円	・冠協賛試合(9/12)での人権横断幕の掲示、場内アナウンスによる人権啓発、人権啓発物品の配布 ・野球教室(11/1)でのファイティングドッグスの選手による人権スピーチ ・人権啓発横断幕の掲出(7/11～9/15間の試合時)	●冠協賛試合への参加者数は738人であり、子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ●野球教室への参加者数は81人であり、子どもたちに対し、啓発することができた。 ○冠協賛試合でのアンケートの「この催しを見て人権に対する関心をもてましたか？」の問いに対し「大変関心をもてた」「まあまあ関心をもてた」が82.4%を占めた。 また、「今後もこのようなイベントを行うことが良いと思いますか？」に対しては「積極的に行うことがよい」「行うべきである」が95.4%であった。	アンケート結果からは、県民の意識啓発を図る効果は大いにあったと考えられる。グラウンドという広い空間での啓発であるため、大きな人権啓発横断幕で見やすくしたり、人権キャラクターを登場させて場の雰囲気にあったPR活動にしたことも効果的であった。 なお、野球を通しての啓発活動を2年間実施してきたが、野球観戦者に対象が限られる。幅広い啓発を行うためには、連携先の追加も検討する必要がある。	・サッカーの冠協賛試合とサッカー教室及び野球教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成27年度当初予算： 1,868千円
実施上の課題				実施上の課題
今後の取組の方向性を見極める。				新たなスポーツ組織と連携することになるため、情報共有を密に行う必要がある。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	農業政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布 					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(農業協同組合)全てが80点以上を獲得している。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

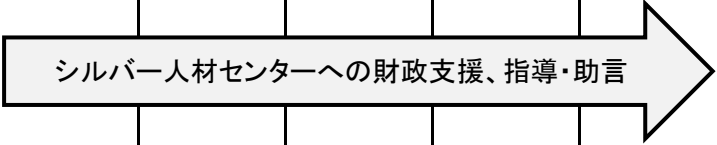
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・研修会の開催(1回) 平成26年度当初予算: 237千円	・農業協同組合、農業生産法人等の人権啓発パンフレットの配布及び人権啓発活動に関するアンケート調査の実施 対象: 35団体(回収: 32団体・回収率: 91.4%) ・当初計画していた研修は講師との都合が合わず開催できなかった。	●アウトプット・○アウトカム	・アンケート結果からは、人権問題に主体的に取り組む団体が減少した。 (80点以上を獲得した団体が25年度14団体→26年度2団体に減少) ・目標である80点以上を獲得する団体は2団体であった。	人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 平成27年度当初予算: 237千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				パンフレットの配布にあわせて、人権問題に関する自己チェックシートの配布や、パンフレットを活用して各団体で勉強会等を開催するように文書で投げかけるなど、主体的に人権啓発活動に取り組める環境を支援する必要がある。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	森づくり推進課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(森林組合、森連)全てが80点以上を獲得している。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

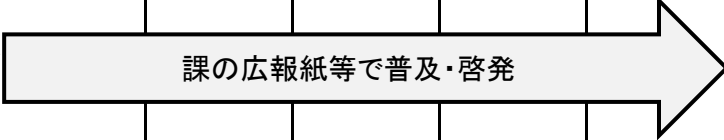
平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 平成26年度当初予算： 48.3千円 実施上の課題 分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> 24団体に人権啓発資料の配布(1/23) 本事業の分析アンケートの実施(1/23・回収24団体・回収率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●アウトプット・○アウトカム 	<ul style="list-style-type: none"> 分析アンケートについて、80点以上を獲得する団体がH25の10団体から7団体に減少した。 現在は各組合が独自に取組んでいるため、人権に対する意識に差がある。今後は県森連とも連携した取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 県森連と連携した啓発活動 <p>平成27年度当初予算： 48千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。</p>

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	水産政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、人権啓発活動に主体的に取り組んでいる漁協等の団体の割合が80%以上となる。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート	<ul style="list-style-type: none"> 漁業協同組合等の水産関係87団体(支所を含む)にパンフレットを配布 人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収(52団体中48団体回収・回収率92.3%) 		<ul style="list-style-type: none"> 分析アンケートについて、80点以上を獲得した団体がH25の3団体から1団体に減少する結果となった。 本事業のアンケート分析の結果、人権啓発活動に主体的に取り組む団体が減少していることから、団体が取り組みやすい環境を支援する必要がある。 	人権啓発資料、啓発ポスターの配布及び本事業の分析アンケートの実施
平成26年度当初予算: 110千円				平成27年度当初予算: 110千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				新たに送付する啓発ポスターを職員の目に触れる場所に掲示してもらい、人権意識を向上させる必要がある。

取組名	シルバー人材センターへの財政支援、指導・助言					担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	地域における高齢者就業等の場として、県内には、29市町村のエリアで20のシルバー人材センター(会員4,657人、業務受注額1,526,623千円(25年度末実績))が設置され、これまで培った知識や技能を生かして活動している。 県は、高齢者の能力を広く活用するため、シルバー人材センター事業を統括する高知県シルバー人材センター連合会に対して財政支援を実施している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							シルバー人材センターで活動する会員数及び受注業務量が増加する。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	シルバー人材センターの適正・適切な事業運営への財政的支援、指導・助言						—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

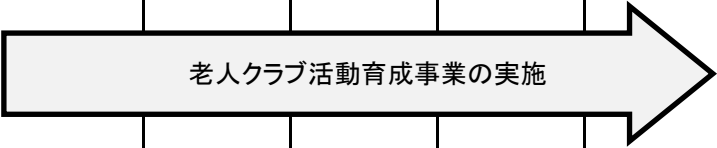
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金交付 平成26年度当初予算： 9,080千円	高知県シルバー人材センター連合会への運営費補助金交付		高知県シルバー人材センター連合会に運営費補助金を交付する。 平成27年度当初予算： 9,080千円
実施上の課題			実施上の課題
法人化していないシルバー人材センターへの直接支援・助言ができない。			就業機会の開拓や会員拡大

取組名	高年齢者雇用確保措置の普及・啓発					担当課	雇用労働政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	国が実施する取組(希望者全員が65歳まで働ける制度、定年引上げ等奨励金など)と連携して、高齢者の雇用の場を確保する。 実施企業(経過措置含む)92.4%(H25.6.1現在 高知労働局)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		課の広報紙等で普及・啓発 					希望者全員が65歳まで働き続けることができる。	
取組内容	広報等でのサポートを行い、高年齢者雇用確保措置の定着を図る。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	高年齢者確保措置の実施企業: 100%
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
広報紙「こうち労政情報」に適宜掲載。	広報誌「こうち労政情報」への掲載実施なし		「高年齢者雇用確保措置」実施済み企業は97.9%(高知労働局発表 ※H26.6.1現在)	広報紙「こうち労政情報」に適宜掲載。
平成26年度当初予算: —				平成27年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
広報紙に接する機会のない層への普及・啓発				広報紙に接する機会のない層への普及・啓発

取組名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施				担当課	高齢者福祉課				
現状と課題 (平成25年度末)	高齢者の価値観が多様化し、生きがい活動について様々なニーズがある。地域ごとに盛んな活動があり、地域の特性に応じた活動を活性化していくことや、活動に参加したい方に情報を届けていく必要がある。				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるような各種取組を支援する。								高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。	
									数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権									

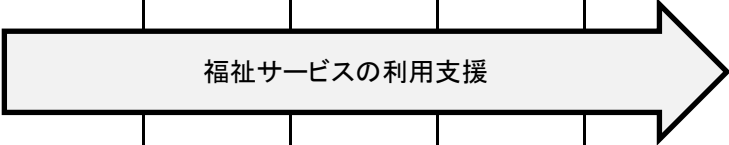
平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・「シニアスポーツ交流大会」「オールドパワー文化展」の開催 ・「生きがいネット(WEBサイト)」や「玉手箱(年4回発刊のフリーペーパー)」を通じての、生きがい活動の情報発信 ・生きがいに関する番組制作放送を実施 ・高齢者や退職前世代の方を対象とした生きがいに関するセミナーの開催 平成26年度当初予算： 46,807千円	・シニアスポーツ交流大会：5/3～5/25 ・オールドパワー文化展：9/10～9/22 ・フリーペーパー発行(年4回)：各5,000部 主な配布先：市町村、市町村社協、老人クラブ連合会、郵便局、図書館、スーパー、道の駅等 ・HPによる情報発信 ・広報番組の制作放送：放送期間10/19～1/22・全13回 ・退職後のたのしい生き方セミナー：2回(2/19、2/21) ・市町村推進機関の育成：モデル事業3市町村(佐川町、南国市、土佐市) ・生きがいコーディネート力向上セミナー：1回(3/6)	●シニアスポーツ交流大会 参加者：1,361人 ●オールドパワー文化展：出展数 469作品、来場者数 6,611人 ●退職後のたのしい生き方セミナー 参加者：23人 ●生きがいコーディネート力向上セミナー：30人	・シニアスポーツ交流大会は主開催日の天候が雨だったため、前年より参加者が減少した。 ・オールドパワー文化展は会期を7日延長したため、来場者数が増加した。 ・広報誌、HP、テレビ番組等による情報発信ができた。	・「シニアスポーツ交流大会」「オールドパワー文化展」の開催 ・「生きがいネット(WEBサイト)」や「玉手箱(年4回発刊のフリーペーパー)」を通じての、生きがい活動の情報発信 ・生きがいに関する番組制作放送を実施 ・高齢者や退職前世代の方を対象とした生きがいに関するセミナーの開催 平成27年度当初予算： 39,506千円
実施上の課題				実施上の課題
「生きがいに関する番組制作放送」「高齢者や退職前世代の方を対象とした生きがいに関するセミナー」は初めて取り上げる課題となるため、どのようなニーズがあるかを把握したうえで、進める必要がある。				高齢者の価値観の多様化により生じた生きがい活動に対する様々なニーズへの対応

取組名	老人クラブ活動育成事業					担当課	高齢者福祉課				
現状と課題 (平成25年度末)	60歳代から90歳以上までの高齢者が一緒に活動しており、ニーズが合わない。 リーダーの後継者が育っていないために、クラブの存続が困難な場合がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	老人クラブ等に対し、会員の教養の向上、健康づくり、レクリエーションの充実及び地域社会との交流活動に対する助成を行い、その活動を通じて高齢者福祉の充実を図る。										高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

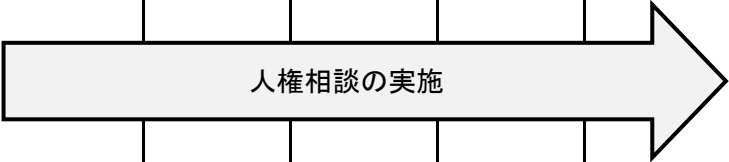
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・介護予防ブロック別研修会の実施(5ブロック) ・ブロック別リーダー研修会の実施(5ブロック) ・ろうれんピック2014の開催 ・元気ハツラツ交流会・高知県老人クラブ大会の開催 平成26年度当初予算： 46,978千円	・介護予防ブロック別研修会の開催：5回(5/16、5/20、6/4、6/16、8/21) ・ブロック別リーダー養成研修会の開催：5回(7/15、9/3、9/12、8/1、7/25) ・元気ハツラツ交流会：1回(8/28) ・ろうれんピック2014の開催：10/8、10/24 2会場・7種目を開催 ・第54回高知県老人クラブ大会の開催：1回(11/7)	●介護予防ブロック別研修会 参加者数：800人 ●ブロック別リーダー研修会 参加者数：401人 ●元気ハツラツ交流会：出演者 15団体109人、観覧者数 420人 ●ろうれんピック2014 参加者数：796人 ●第54回高知県老人クラブ大会 参加者数：290人	・介護予防ブロック別研修会で地域の高齢者に運動機能の向上をテーマに実技を交えた研修が行えた。 ・ろうれんピックは会員外にも広く呼びかけを行い、会員でない高知市、三原村の参加者が増加した。	・介護予防ブロック別研修会の実施(6ブロック) ・ブロック別リーダー研修会の実施(6ブロック) ・ろうれんピック2015の開催 ・元気ハツラツ交流会・高知県老人クラブ大会の開催 平成27年度当初予算： 47,092千円
実施上の課題				実施上の課題
・老人クラブの会員数の減少に伴い、リーダー役を担う人も少なくなっている。 ・平成25年度に開催したねんりんピックでの盛り上げりを継続させる必要がある。				地域の特性に応じた活動を活性化していく必要がある。

取組名	権利擁護研修会等の実施				担当課	高齢者福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>認知症高齢者や老老介護の増加により、高齢者虐待のリスクは高まっている。 また、単身高齢者も増加しており、高齢者の権利を擁護するしくみづくりはますます重要となっている。 高齢者虐待や高齢者の人権に関する正しい知識の広報・啓発活動、施設従事者の資質向上のための取組や、さらには、高齢者の虐待や権利侵害等の相談に対応する窓口が必要となっている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<p>権利擁護研修会の実施</p> <p>地域包括支援センターへの支援・研修会の実施</p> <p>相談窓口(シルバー110番)の設置</p>					<ul style="list-style-type: none"> 施設従事者、地域包括支援センター従事者等が高齢者虐待に関する正しい認識や知識を身に付けることで、高齢者虐待の早期発見や人権侵害の予防につながる。 高齢者総合相談センターによる地域包括支援センターへの支援により高齢者虐待の対応力が強化される。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護研修会の実施 高齢者総合相談センターによる地域包括支援センターへの支援及び研修会の実施 高齢者総合相談センター(シルバー110番)の設置 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 -
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施(年1回) ・地域包括支援センターへの支援・研修会の実施(年1回) ・相談窓口(シルバー110番)の設置(通年) ・圏域ごとに権利擁護の担当者による意見交換会の実施(県内5圏域) 平成26年度当初予算: 14,918千円	・施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施: 2回(1/26、2/6) ・地域包括支援センターへの支援・研修会の実施: 2回(2/12、3/3) ・相談窓口(シルバー110番)の設置(通年) ・圏域ごとに権利擁護の担当者による意見交換会の実施(県内5圏域): 各圏域1回(8/26、8/28、9/1、9/2、9/3)	● 施設管理者等を対象にした権利擁護研修会参加者数: 1/26 114人、2/6 108人 ○「不適切ケアを見る目が養われた」「虐待の具体的な事の再認識、改めて改善すべき点、発見がありました」といった感想があった。 ● 地域包括支援センターへの支援・研修会参加者数: 42人 ● 相談窓口(シルバー110番)の相談件数: 972件 ● 権利擁護担当者による意見交換会参加者数: 126人 ○「他市町村の動向を知ることが出来てよかった」「大変興味深い内容でした」といった感想があった。	・管理職だけでなく、現場職員にも参加いただくことが出来、今後の施設のあり方について検討していただくことが出来た。 ・今回初めての取り組みであったが、参加者から今後も継続して開催して欲しいとの要望が挙がり、意義のある会となった。	・施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施(年1回) ・地域包括支援センターへの支援・研修会の実施(年1回) ・相談窓口(シルバー110番)の設置(通年) ・圏域ごとに権利擁護の担当者による意見交換会の実施(県内5圏域) 平成27年度当初予算: 14,742千円
実施上の課題				実施上の課題
・研修の実施に関しては、内容を事前に協議し、ニーズに合った研修会の実施を行う。 ・圏域ごとに権利擁護の担当者による意見交換会の実施について、初めての取り組みとなるため、今後の取り組みにつながるよう、事前に協議をしながら進める必要がある。				意見交換会については、昨年度の意見交換会で出た課題に対する回答が必要。

取組名	福祉サービスの利用支援					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>単身高齢者や高齢者のみの世帯の増加を背景に、判断能力が十分でない高齢者や障害者が自らの判断で適切なサービスを選ばず、自分にあったサービスを利用できない場合がある。 また、近年、悪徳商法・訪問販売の被害、リフォーム詐欺などの被害が社会的問題となっている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>認知症高齢者などの判断能力が十分でない方が在宅でも安心して自立した生活を送ることができる。</p>
取組内容	<p>認知症高齢者、障害者などの判断能力が十分でない方が在宅での自立した生活を送ることができるよう、県社会福祉協議会の事業を支援する。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p style="text-align: center;">-</p>
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>高知県社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」(県が事業費を補助)を実施。 (本人、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の3者契約)</p> <p>平成26年度当初予算: 59,838千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・平成26年度までに全市町村社会福祉協議会に業務を委託したことにより、今まで以上にニーズをくみ上げることが可能になったため、ニーズが高まると考えられる。 ・真にこの事業が必要な方にサービスが提供できるよう、取扱方針の徹底</p>	<p>日常生活自立支援事業 平成26年度 契約締結数: 97人(認知症高齢者 57人、知的障害者 20人、精神障害者 17人、その他 3人)</p>	<p>●日常生活自立支援事業利用者数(H26): 629人 (認知症高齢者 246人、知的障害者 245人、精神障害者 119人、その他 19人)</p>	<p>市町村社会福祉協議会が主体となって実施する体制となり、ニーズが把握しやすくなった。</p>	<p>高知県社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」(県が事業費を補助)を実施。 (本人、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の3者契約)</p> <p>平成27年度当初予算: 54,608千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・真にこの事業が必要な方にサービスが提供できるよう、取扱方針の徹底 ・各市町村社協で安全・適切に事業運営を実施していく体制の整備 ・生活困窮者自立支援法(H27.4~)やその他の支援、関係機関との連携</p>

取組名	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	生活のさまざまな場面で人権に関わる問題が発生している現状に対応するため、人権全般にわたって相談を受け付けている。今後は、更に相談対応のスキルや関係機関との連携を密にしてい必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権相談の実施 					県民から頼られ信頼される相談機関としての窓口となる。
取組内容	ホームページやポスター等で広報し、来所、電話等による人権相談に対応する。内容によっては関係機関と連携して助言する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 —
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権相談への対応	面談、文書及び電話相談等への対応	●相談件数:22件	相談者の多くは話を聞くだけで気持ちの整理がついて終了することが多いが、内容によっては専門機関を紹介するなど、要望に沿った対応を実施した。	人権相談への対応
平成26年度当初予算: 20千円				平成27年度当初予算: 20千円
実施上の課題				実施上の課題
相談対応のスキル向上を図る。				相談対応のスキル向上を図る。